

緩和と円安、国内回帰や地方・コロナで支持も 安包含めた国内生産、訪日客、債務と資金繰り支援など

(株) ジャパンエコノミックパルス
Japan Economic Pulse Co., Ltd.
info@j-pulse.co.jp

2022/5/2 (月)

日銀による金融緩和持続と円安、悪い物価上昇は政治問題化しているが、一方で政府・与党内では「現状程度段階」での支持論も見られている。マイナス打撃の反面、経済安保の強化と地方再生を含めた生産拠点の国内回帰、同じく地方再生に向けた訪日外国人観光客（インバウンド）の復活、コロナや原材料高の打撃を受けた債務問題と資金繰りの支援策等では、日銀緩和と適度な円安にはプラス面がある。岸田内閣の支持率も底堅さを保っているほか、4月24日の参院石川県補選では与党の自民党候補が圧勝していた。

首相「国内回帰・地方再生・所得改善」公約

「4月24日の参院石川県補欠選挙では地元の政治事情もあるが、与党の自民党候補が圧勝した。あくまで現状段階ながらも、国民の物価高不満はまだ本格的な政治リスクにはつながっていない」――。

ある官邸周辺筋はこのような解説を行う。

石川補選での選挙戦では立憲民主党の泉健太代表が15日、急速な円安について「岸田文雄首相と黒田東彦日銀総裁の責任だ」と批判した。そのうえで「(金融緩和を進める) アベノミクスと決別すべき」、「円だけが安い独歩安を放置するわけにはいかない」と強調し、円安と物価高、日銀の緩和行き過ぎに的を絞った政権攻撃を行っていた。共産党の市田忠義幹部会副委員長も、「物価は上がるのに、なかなか給料が上がらない」といった政権攻撃を展開している。

それでも石川補選は、自民候補の圧勝で終了した。岸田政権の内閣支持率でも、4月23日の毎日新聞調査では50%となり、3月時から2ポイントの上昇となっている。産経新聞とフジテレビによる4月16―17日の調査では65.9%と、昨年10月の政権発足からは7カ月連続で6割超えの高位を維持した。まだ物価高による政権打撃は尚早となっている。

一方、国会のほうでは参院内閣委員会が4月28日、岸田政権の看板政策となっている経済安全保障（経済安保）推進法案について、5月10日に採決することを決めた。同法案は中国脅威の高まりや半導体不足などを踏まえ、「重要物資などの国内での供給網（サプライチェーン）を強化させる」ことが一つの柱になっている。こうした岸田政権の優先政策との関係でいえば、適度な円安は生産の国内回帰にプラスとなる。

同法案の叩き台となった昨年10月衆院選における自民党の公約では、「緊急時でも生活・医療・衛生・産業に必要な物資を国内で生産・調達することを可能にするために、生産協力企業への設備投資支援、

研究開発・生産拠点の国内回帰を促す税財政支援に取り組む」、「先端半導体技術、医薬品、電池等の開発・製造立地の推進、次世代データセンターの最適配置の推進、レアアース等の重要技術・物資のサプライチェーンの強靱化に取り組む」といった、国内生産の促進方針が明記されている。

この公約は昨年9―10月に自民党総裁と首相に就任した岸田文雄・現首相が主導したものだ。その岸田首相は昨年9月の自民党総裁選における公約で、「人への投資促進などを通じ、中間所得層の厚みを増す」、「サプライチェーンの多角化や製造業の国内回帰などで、経済安保体制を構築する」、「5Gの地方からの早期全国展開をはかり、デジタル技術とデータの活用で、地方の生活の利便性向上、経済再生を実現する『デジタル田園都市国家構想』を推進する」と約束している。

岸田首相が目標に掲げる生産の国内回帰と地方経済の再生、中間所得層の厚み向上（賃上げ）という点では、為替相場のスピードや水準は別にして「基本的な円安の方向」自体はサポート要因になる。

自民はコロナ・資源高での債務・資金繰り支援

同じく「地方経済の再生」でいえば、訪日外国人観光客（インバウンド）の復活でも適度な円安基調はプラスに働く。

おりしも政府の経済財政諮問会議の民間議員は4月27日の会合で、コロナ対応で導入している政府の水際対策のさらなる緩和を訴えた。落ち込んでいる訪日外国人客の回復に向けて、「観光目的の入国を段階的に再開すべき」と主張している。

具体的に「政府の水際緩和は、英国や米国など諸外国に比べて遅れている」と指摘。入国者数の上限引き上げや、どのような条件であれば緩和措置を取るのかといった予見性を高めることを要望した。入国時に求められる煩雑な手続き、空港での長い待ち時間の改善も求めている。

この提言を伝えた産経新聞は27日、「円安は輸入物価の上昇を通じて国内の消費を冷やすものの、訪日客にとっては手持ちの外貨を円換算した際に使えるお金が増えるため、旅行しやすくなる。国内でその分のお金を使ってくれば、景気にプラス」と解説していた。

また、自民党内では日銀緩和の行き過ぎと円安、悪い物価上昇を懸念する声がある一方、自民党の金融調査会は4月26日、コロナ打撃のほか、原油など物価高騰で苦しむ事業者の支援に向けた提言案を取りまとめた。政府の成長戦略や参院選の公約に反映

させる考えだ。

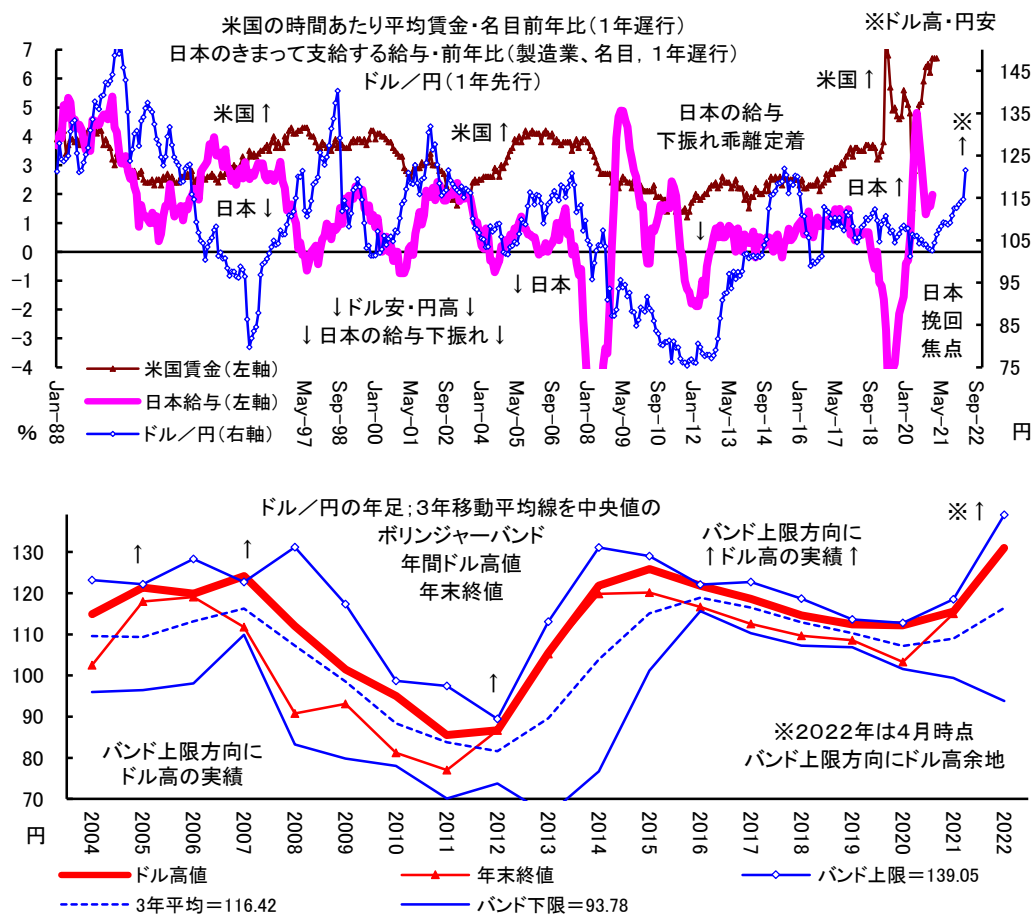
提言は事業者が抱える債務の状況に応じ、返済猶予や事業転換などを促すことが柱となっている。その中では「積み上がった過大な債務の負担軽減を含む事業再生などの必要な支援に取り組むことが国の責務」と明記。政府に支援策を総動員するよう求めている。こうした債務問題への対処や資金繰りの支援という点では、日銀による金利上昇の抑制策を含めた緩和維持策は政策方向が合致する。

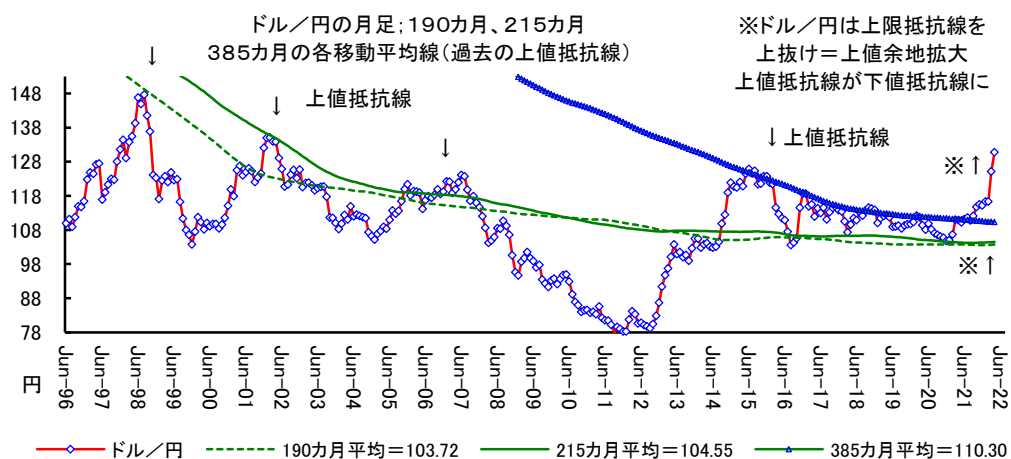
同提言ではコロナ対策で導入した実質無利子・無担保融資による返済が始まったあと、倒産が急増することを回避するため、政府系金融機関などによる資本支援が必要だと主張している。事業者の再生では、債務減免のほか、過大な債務をファンドに買い取ってもらう手法も有効だと指摘した。

その点、日銀が円安や物価高の助長批判を受けながらも、頑なに超緩和策を堅持させているのは、「コ

ロナ打撃への配慮」も一因となっている。日銀は 4 月 28 日、政策会合後の政策運営説明で「当面、コロナ感染症の影響を注視し、企業等の資金繰り支援と金融市場の安定維持に努めるとともに、必要があれば、躊躇なく追加的な緩和措置を講じる」と明記している。

日銀の黒田東彦総裁も 28 日の会合後会見で、「日本経済はコロナ前の水準回復しておらず、回復途上にある」、「引き続き感染症の動向や内外経済への影響に注意が必要」、「企業の資金繰り支援と金融市場の安定維持に努めていく」、「粘り強く緩和を続けることで、景気回復を支援することが重要」と強調した。こうした脆弱な国内経済やコロナ打撃の深刻さに対処した日銀による超緩和継続は、7 月に参院選を控えた政権・与党の経済配慮と大きく食い違うものではない。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。